

突破力でアイデアを実現!

同時に大野もとひろ知事は、患者向けの病院や宿泊療養施設の確保に向け、県庁ワンチームでの体制整備に力を尽くしました。

ゴールデンウィークが終わる5月6日までに病床600床、ホテルなどの宿泊療養施設1000室という目標を掲げ、精力的に確保に取り組んだ結果、期限までに目標を達成し、患者数の増加に備える体制が整いました。

病院や保健所が疲弊する中、医療機関などの負担軽減も急務でした。国は一貫して病院の経営支援は行わないとの立場ですが、埼玉県は早くからコロナ専用病床への支援を行いました。

保健所の負担軽減については、県庁を挙げて応援体制を構築。相談電話の外部委託、入院調整機能の切り離し、国内初のクラスター対策専門派遣チーム「COVMAT（コブマット）」の創設、福祉施設の職員へのオンライン研修や感染防止設備支援など、大野もとひろ知事らしいアイデア満載でした。

中小企業支援は柔軟に 8.8万件、総額148億

新型コロナ感染症のまん延に伴い、深刻な経済的ダメージを受けた事業主への支援にも力を入れ、融資枠を1兆2000億円規模に拡大して、迅速な貸付に努めました。

埼玉県の支援金は、他の都道府県のような要請に応じて休業した店舗などへの協力金ではなく、休業を余儀なくされた場合なども含め、理由の如何や業種を問わず広く対象とする資金援助として、一件当たり原則20万円を支給しました。

さらに窓口での感染拡大を防止するため電子申請を原則とするとともに、支援金が速やかに行き渡るよう必要書類も最低限にとどめました。

その後、10万円の追加支援を決定。交付は近県の中でも最も迅速に行われ、合わせて約8万8000件、支給総額は約148億円に上っています(8月17日現在)。

また、業種別組合等への支援や新型コロナ感染症の影響で、売上が一定程度減少した県内のテナント事業者に対し、国の給付金に上乘せする中小企業・個人事業者等家賃支援金の支給にも取り組んでいます。

彩の国「新しい生活様式」 LINEで通知アプリも

感染状況の鎮静化を受け5月25日、国の緊急事態宣言が解除されました。

しかし、新型コロナウイルスの脅威は継続しています。しばらくはこのウイルスと共存していかなければなりません。宣言解除後は、感染拡大の防止と社会経済活動の両立が図られるよう、これまでの「接触機会の縮小」から、人と会っても可能な限り感染を防ぐ「感染機会の縮小」へとステージを変えていくことに力を入れました。

そこで打ち出したのが、彩の国「新しい生活様式」安心宣言です。共通の宣言や県の認定書を掲示することで、利用者が感染防止に積極的に取り組む事業者を認識できる仕組みです。

また、単にガイドラインを作るだけでなく、現場で徹底していただくことで、より多くの事業者が社会機能を発揮できます。埼玉県が始めたこの取り組みは現在、全国に拡大しています。

さらにQRコードを読み取ることで、施設や店舗、イベントで陽性者と濃厚接触した可能性のある方に通知することができる「埼玉県LINEコロナお知らせシステム」も立ち上げました。

彩の国「新しい生活様式」安心宣言

～ 私たちは以下のすべてを遵守することを宣言します ～

- 三密を徹底的に回避します
 - 密閉空間での滞在
 - 一定以上の人数での滞在
 - 密着した会話
 - 密着した飲食
- 感染防止の対策を行います
 - 密閉空間での滞在を避ける
 - 密着した会話や飲食を避ける
 - 手洗いや手指の消毒
 - マスクの着用
 - 密着した会話や飲食を避ける
 - 密着した会話や飲食を避ける
- 安全のための設備にします
 - 入口等に消毒液、体温計の設置
 - 密着した会話や飲食を避ける
 - 密着した会話や飲食を避ける
 - 密着した会話や飲食を避ける
- 安心に向けた工夫をします
 - 事前予約の徹底
 - 人数の制限
 - 換気の徹底
- 行いません、行かせません
 - 濃厚接触の回避
 - 濃厚接触の回避
- 極力制限します
 - 人数の制限
 - 人数の制限
- 重症化リスクに配慮します
 - 高齢者や高齢者の多い場所への立ち入り制限
 - 高齢者や高齢者の多い場所への立ち入り制限
- 新しい働き方に努力します
 - テレワークの推進
 - テレワークの推進

宣言日: 令和 年 月 日
 名 姓: _____

彩の国 「新しい生活様式」安心宣言

埼玉県LINEコロナお知らせシステム

施設やお店を利用した方の感染が心配な場合に、利用後に感染拡大防止のために、施設に設置されたQRコードを読み取ることで、施設に感染拡大防止の取り組みを知らせることができます。

QRコード読み取りの手順

- 施設に設置されたQRコードを読み取る
- LINEアプリを開く
- QRコードを読み取る

このシステムにより、施設やお店、イベントなどで発生した感染拡大防止の取り組みを知らせることができ、施設やお店、イベントなどで発生した感染拡大防止の取り組みを知らせることができます。

施設が感染した時

このメッセージは、施設やお店、イベントなどで発生した感染拡大防止の取り組みを知らせることができ、施設やお店、イベントなどで発生した感染拡大防止の取り組みを知らせることができます。

埼玉県 LINE コロナお知らせシステム

現場主義、陣頭指揮を徹底!



写真① 循環器・呼吸器病センターの職員を激励



写真③ 首都圏の知事とウェブ会議



写真② 自動車教習所のコロナ対策を視察



写真④ 西村大臣と会談

疑い患者の受入病院を指定 救急たらい回しは8割減

これまでに得られた知見に基づいて様々な取り組みも始めています。その一つに、全国で初めて埼玉県が導入した「疑い患者受入医療機関の指定制度」があります。

院内感染リスクを防ぐため、陽性・陰性が確定していない疑い患者は、個室で管理する必要があるなど多大なコストがかかっています。この「疑い患者」を積極的に受け入れる病床を患者用病床とは別に確保して、救急搬送用のシステムに連動させた結果、5月25日に導入して以降「たらい回し」の患者は5分の1に激減しました。

大野もとひろ知事は豊富なアイデアを実現させるだけでなく、常に現場主義、陣頭指揮を貫いています(写真①②)。

これにとどまらず、小池都知事をはじめ、首都圏の各知事と頻りに意見交換を行い、連携体制の強化を図っています(写真③)。

また、新型コロナ感染症対策を担当する西村経済再生担当大臣とも会談を重ねています。スポーツなどのイベントの入場制限解除については、国の方針を変更させたり、感染症法の活用なども提言したりしてきました(写真④)。国の関係機関に対しても適時適切な要望活動を行っています。

一人ひとりが命の守り手 県民一丸となって予防策を

一度沈静化したと思われた感染者数も最近は高止まりが続き、クラスター発生のニュースも引き続き伝えられています。

県民の皆さま、事業者の皆さまには大変なご不便、ご迷惑をお掛けしています。しかし、新型コロナ感染症にはワクチンや特效薬がありません。手探りの状況が続く中で、人の命を守っていくためには一人ひとりがしっかりと感染症対策を行うことがとても重要です。

ぜひとも引き続きご協力をお願いいたします。